

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成29年12月21日

阿久根市長 西平良将

記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲
○ 宮原地区（鶴川内）
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日
平成29年12月21日
- 3 当該地域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
○ 経営体数
個人： 11 経営体
法人：
- 4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが、十分ではない。
- 5 農地中間管理機構の活用方針
「農地整備事業（中山間地域型）阿久根南部地区」が平成28年度より実施されており、その事業の実施要件として、担い手への農地集積・集約率をその対象地区内で50%以上を確保しなければならない。その集積・集約の手段として農地中間管理機構を活用する。
また、事業実施以外の農地においても、地域・個人の意向等を考慮し、活用が見込めれば、活用していく方向で検討。
- 6 地域農業の将来のあり方
これからの話し合い活動により、地域の担い手を中心経営体へ位置づけし、農業者・地域両方にとって利益があるような施策を活用し農地を守っていく。